

## 総務委員会閉会中の調査事項報告（令和5年度）

（令和5年12月15日）

議長のお許しを頂きましたので、当総務委員会が令和5年度に議会閉会中の調査テーマを「安全で安心できる住みよい街づくりについて」と定め、調査研究してまいりました内容についてご報告申し上げます。

近年、子どもや女性が被害者となる犯罪や、高齢者を狙ったオレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺の刑法犯の被害は、全国的に後を絶たず、身近なところでは、自転車の盗難や侵入強盗、車上ねらいなどの被害が相次いでいることが報告されています。

また、地域社会や生活様式が大きく変わったことにより、情報化が進展した一方で家族や地域の絆が弱くなり、近隣との日常的な付き合いの場や機会が少なくなっています。こうした人と人との繋がりの希薄化は、周囲に対しての無関心や不審者にも気づかない、見て見ぬふりをするなどの行動につながり、地域社会の防犯力の低下が懸念されています。

そこで当委員会といたしましては、市民の皆さんが犯罪に巻き込まれることがなく、誰もが安全で安心して暮らせることが求められる中、委員会で協議し、地域の防犯力強化の取り組みを中心に調査研究することにしました。

まず初めに、実態把握のため半田警察署生活安全課長から本市の犯罪の現状と課題について説明を受け、その後、先進的な取り組みを行っている、兵庫県伊丹市、大阪府岸和田市、広島県福山市を視察し、調査してまいりましたのでご報告いたします。

それではまず、本市の犯罪の現状と課題についてご説明します。

本市の刑法犯認知件数は、過去10年間で減少傾向にありましたが、コロナ禍を経て、昨年度から増加傾向に転じており、今後の動向に注視すべきであるとともに、今後は、市民が感覚的・主観的に「安心」と感じる社会にしていくことが課題として、挙げられました。

この課題を解決するためには、

- ① 市民の生活に安心を感じてもらえると同時に、犯罪者への抑止力に繋がる「防犯カメラの設置」
- ② 特殊詐欺に遭った高齢者の多くが固定電話を使用していることを踏まえ、固定電話対

策としての「迷惑電話防止機能付き電話機に対する補助制度」の導入

- ③ 自転車の盗難を起こしにくい環境を作ることを目的とした「防犯性の高い駅前輪場の整備」

など、が有効であることを学びました。

次に、兵庫県伊丹市の視察内容をご説明します。

伊丹市は、人口 19 万 6,356 人、面積 25 km<sup>2</sup>と半田市の約 2 倍の人口ですが、面積は半分のコンパクトな自治体です。

市内全域が市街地で、高低差がない利点があるものの、全国的な知名度に欠け、人口 1 万人あたりの犯罪認知件数が県内ワースト 2 位、といった課題を抱えていました。そのため、伊丹市は、都市間競争に打ち勝つブランド戦略として、「安全・安心を実現するまち」を目指し、まち全体のセキュリティを高めることで、選ばれるまちへの取り組みを進める方針を打ち出した、とのことでした。

まず、市は、地域住民との地域懇談会を実施し、兵庫県警と協定を結び、市内に見守りカメラを 1,200 台設置するとともに、位置情報を感知するビーコン受信器を整備しました。見守り対象となる子どもや高齢者にビーコン発信機を所持いただくことで、対象者の居場所を把握することができる見守りネットワーク「まちなかミマモルメ」を官民連携のもと導入し、新たなインフラ環境として「安全・安心見守りネットワーク」を整備したとのことでした。

安全・安心見守りネットワークの導入により、犯罪を未然に防ぐ抑止効果が働き、伊丹市の刑法犯認知件数は、平成 27 年の 1,810 件から令和 4 年には 614 件まで、約 66% 減少することに繋がっています。また、地域における見守り協定を民間企業と結ぶことで、企業が地域を見守る役割を担うとともに、更なる安全・安心なまちづくりへの貢献となっているとのことでした。今後は、見守り事業の広域化を目指し取り組んでいくとのことでした。

次に、大阪府岸和田市の視察内容をご説明します。

岸和田市は人口 19 万 853 人、面積 72.72 km<sup>2</sup>と、半田市の面積の 1.5 倍となる自治体です。

刑法犯認知件数が平成 13 年に全国で大阪府がワースト<sup>ワン</sup>1 になり、翌年 4 月 1 日に「大

阪府安全なまちづくり条例」が府内に施行されたことをきっかけに、安全なまちづくりに対し、警察・行政・事業者・住民が一体となり防犯活動の取り組みを行い、徐々に減少することに繋がったとのことでした。

岸和田市では、本市の自治区にあたる町会における防犯意識を高めることを目的とした防犯カメラ補助事業や防犯ボランティア、特殊詐欺対策機器の無料貸与事業に取り組んでいました。様々な取り組みがなされている中でも、防犯ボランティアとして、警察と協働して実施している「ながら見守り活動」は、防犯の視点を持って行うランニングパトロールや犬の散歩時に実施する「わんわんパトロール」などを取り入れることにより、住民の意識が変わるとともに、防犯への意識が高まり、結果として、犯罪を起こそうとする者の意識に抑制をかけることに繋がっている、とのことでした。また、地域の祭り関係者の協力を得て、落書き防止啓発ポスターを作成することにより、<sup>ちょう</sup>町会全体で地域の環境や治安を悪化させる原因となる落書き防止の啓発に努めていました。

最後に、広島県福山市の視察内容をご説明します。

福山市は人口 45 万 9,160 人、面積 517.72 km<sup>2</sup>と、大規模な自治体です。防犯カメラの設置の他、近年の特殊詐欺による被害の増加に伴い、警察の要請を受け、福山市は、令和 4 年度から特殊詐欺対策として防犯機能付き電話機導入補助事業を実施している、とのことでした。制度を利用した方へのアンケート調査結果では、9 割の方が振り込め詐欺や悪質な勧誘販売からの電話が減り、安心できると回答していることから、今年度 8 月からは、対象者をこれまでの 65 歳以上の世帯から 65 歳以上の家族がみえる世帯へと広げ、実施している、とのことでした。

以上の視察等の結果を踏まえ、各委員からは次のような意見がありました。

○防犯カメラの設置は、犯罪抑止に繋がる。カメラの設置には、設置場所を含め、地域の意見を十分に聞き、本市にあった設備を検討していく必要がある。

○防犯機能付き電話の購入補助は、一定程度効果が見込まれるので補助制度を設けるべきである。

- ボランティアパトロールは、市民に周知し、リーダーとなる人材を各地域で増やすことが重要である。
- 防犯ボランティアの使命と役割を明確化する必要があるのではないか。
- 犯罪を未然に防ぐ方策を市が率先してアイデアを出し合い、行動に移すことが重要である。
- 各種団体や企業、個人等に防犯意識の向上を働きかけ、粘り強く取り組むことが重要である。
- 防犯教育を充実させることにより、防犯意識の高まりが期待できる。犯罪を起こさない、犯罪者をつくらないという大原則への環境整備や事業展開が重要である。
- 警察と連携し、犯罪者の最新の手口をいち早くキャッチし、市民に広報することが犯罪抑止になり、必要である。
- 国や県の補助金を活用し、効果の期待できる対策を検討する必要がある。

その後、委員会での議論を経て意見の一致をみた点がありましたので、以下のとおり提言いたします。

- 一、 地域社会の防犯力の向上にむけ、地域や警察、各種団体等と連携し、市民一人ひとりの防犯意識の醸成に繋がる啓発を推進すること。
- 一、 防犯カメラの設置の際には、地域の意見を聞くとともに、必要とする台数を把握して、計画的に設置すること。
- 一、 位置情報を感知するビーコンを活用したアプリなど民間事業者が開発しているサービスについて研究し、本市に適した設備の導入を検討すること。
- 一、 特殊詐欺による被害の未然防止として、迷惑電話防止機能付き電話機を活用した制度の導入について、検討すること。

一、 日常生活の中に防犯の視点を取り入れて行う防犯ボランティアの仕組みを研究し、警察とともに検討すること。

結びに、当局におかれましては、市民の生活を守るためには、警察や各種関係団体との連携を強化するとともに、市民とともに地域に根ざした防犯活動を展開することが重要であることから、本委員会の提言実現に努めていただくことを切にお願い申し上げ、令和5年度の総務委員会閉会中の調査事項「安全で安心できる住みよい街づくりについて」の中間報告といたします。